

I 総論

1. ナショナル・アカデミーの役割・機能

【より良い役割発揮に向けて】

(…)多くの先進国には国を代表するアカデミーが存在し、時々の政権や政治的・社会的・宗教的諸勢力からの独立性を保ちながら、科学的な見地から問題の発見と解決法を提示したり、社会の未来像を提言したり、国際的な連携活動を通じて科学の共通認識を形成したりしています。(…)

- 組織形態の検討の大前提として、ナショナル・アカデミーを日本に備えておく必要性を詰め、国民に理解してもらうことが、信頼を得るためにも必要。
- ナショナル・アカデミーは、
 - ①学術に関する国際的な議論の場に、その国の代表として出席
 - ②高度化する社会課題に対し、学術的な助言を行う主体
 - ③学術界として社会と対話する主体
 - ④学術の振興策についてボトムアップで提言する主体として重要。

2. ナショナル・アカデミーの独立性の意義

- 4月の総会メッセージ（注：R5(2023).4.18 学術会議声明）に、「この独立と自律を旨とする営みとしての学術を社会の中に備えること、これは文明の作法である」とある。これは大事なこと。
- 多くの学問は社会的価値にコミットしており、独立性を価値中立性のみで判断するのは限界がある。学術の独立性は、それぞれの学問の自律性に忠実に、特定の利害関係に偏ることなく見解を披露することによって担保される[利益相反の回避、社会的関係の中で決まるような側面]。

3. ナショナル・アカデミーの5要件

- 5要件 [学術的に国を代表する機関としての地位、そのための公的資格の付与、国家財政支出による安定した財政基盤、活動面での政府からの独立、会員選考における自主性・独立性] は、どこかで決められているというのではなく、アカデミーの組織原則を説明するために学術会議が主張しているもの。ファンクションとは別。
- 産業界や国民という視点が欠けている。政府の機関だから政府ばかりを見てしまうのではないか。産業界や国民にもう少し目を向けていただきたい。
- 抽象的にはその通りだとしても、詳細に見ると様々な形態が考えられ、役割に応じてこの要件も決まってくるのではないか。
- まずは学術会議が果たすべき機能や役割から議論し、その上でそれにふさわしい組織形態に入っていく。

II 学術会議に求められる役割・機能等

【日本学術会議法】

日本学術会議は、科学が文化国家の基礎であるという確信に立つて、科学者の総意の下に、わが国の平和的復興、人類社会の福祉に貢献し、世界の学界と提携して学術の進歩に寄与することを使命とし、ここに設立される。

第1条 (略)

第2条 日本学術会議は、わが国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させることを目的とする。

(使命・目的)

○ 第2条の「科学を反映浸透させる」という目的は、上から目線で古過ぎる。大切なのは、学術会議の活動が国民の自律的な判断や自律的な生き方に資するかどうか。(科学リテラシーの向上) 国はそのための機関を保障しないといけない。

今や科学の在り方が問われる時代。学術会議は、学術の在り方を問う場として在り方を見直していくべき。学術会議は科学技術政策や学術の在り方について意見を述べる機関のはずで、その相手は政府だけでなく、研究者、社会、国民。

○ 学術会議というのは、学術と言うものがどういうものかというのを問う場であることを忘れてはいけない。

○ 学術会議法は昔できた法律であり、そぐわない部分もあるので、今みんなで、こういうところはそぐわない、こういうことを考えようという議論をするのは当然。

(政府や産業界、地域社会等との連携)

○ 学術会議には、我が国の研究力や国際競争力の維持・向上に貢献いただきたい。

○ 産業界としては、社会課題解決に向けて、学術会議を含むアカデミアとの連携が不可欠であると認識している。そのために、学術会議が産業界の課題をボトムアップで拾い上げることも重要。

○ 学術を通して社会を発展させることに貢献していくことは、学術会議の非常に大きなミッション。

○ 産学連携に加えて「政学連携」も重要。日本ではまだ諸外国に比べて遅れがちではないかと思うので、「政学連携」を深めてほしい。

○ 日本の発展にとって、学術と政府と産業界が連携していくことは大切。アカデミアが産業界、行政、地域社会と連携し、重要な領域横断的課題を力を合わせて解決するとともに、連携できる人材を育成する共創の場の整備は学術体制全体の課題として急務。

○ 政府や産業界が学術会議にどのような役割を期待しているか、学術会議のアドバイスを政府がどのように取り扱うべきなのかの議論が必要。

(組織の在り方)

○ 学術的に国を代表する機関としての正統性をいかに担保するかが重要。最終的には社会、国民に対して責任を持つのだろうと思うので、社会とコミュニケーションがで

きる組織であることをまず示し、また、そのためには会員の選考の方法やその過程の透明性を十分に社会に示すことが必要。

- 法人化するにしろ国の機関であるにしろ、国からの予算は必要なわけで、そういったある種の特権を維持するに当たっては、身分に伴う義務が生じるということは認識していただきたい。

(他の関係機関との関係)

- どんな問題が諮問されるかとは独立にあらかじめ選ばれた人たちから構成される学術会議は、特定の問題についてアドバイスするために選ばれた審議会とは役割が違う。CSTIとも専門性が違う。
- 学術会議は、審議会やエイジェンシー等と同列で考える組織ではない。学術会議が価値を置く独立性・自律性は、CSTIでは問題にならない。
- CSTIは政府の組織として政策を作る役割を持っており、学術会議の役割とはずいぶん違うが、昔から「車の両輪」と言われている。役割分担が可能なのか考える必要がある。
- 日本には顕彰機関として学士院が存在するから、各国のアカデミーと単純に比較することは適当ではない。しかし、栄誉機関はどうしても大学人が中心の高年齢層に移ってしまうが、学術会議としては、産業人、若い人も含めて日本の助言・提言を行うにふさわしい、よいアカデミーとすることが可能ではないか。

III 学術会議の職務(業務)

【日本学術会議法】

第3条 日本学術会議は、独立した左の職務を行う。

- 一 科学に関する重要事項を審議し、その実現を図ること。
- 二 科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させること。

第4条～第6条 (略)

第6条の2 日本学術会議は、第3条第2号の職務を達成するため、学術に関する国際団体に加入することができる。

(具体的な機能)

- 学術会議の主な機能は科学的助言、国際活動、普及・啓発の3つ。

1. 政府・社会等への科学的助言

【より良い役割発揮に向けて】

日本学術会議は(…)意思の表出の権限を有しています。(…)これらの意思の表出は(…)社会における価値の選択と意思決定のための科学的知見の提供、すなわち広義の科学的助言のための活動と考えられます。(…)直近の個別的政策課題に具体的な意見や選択肢を提示する活動を狭義の科学的助言と捉えるならば、日本学術会議の行う意思の表出には、そのような貢献を含みつつも、独立した立場からより広い視野に立った社会課題の発見や、中長期的に未来社会を展望した対応のあり方が期待されています。この点に、個別政策課題に即して設置される審議会等とは異なる日本学

術会議固有の役割があります。

【より良い役割発揮に向けて（抜粋）】

- 課題設定に際しては、分科会等からのボトムアップの観点と広く社会からの課題解決への要請などを勘案した取組が求められます。
- 日本学術会議の行う科学的助言に際しては、学術の側からの内発的な問題意識に加えて政府や広く社会の関心も徹して課題設定を図るとともに、受け手との不断の意見交換が必要です。

（科学的助言の特徴）

- 学術会議の科学的助言の特徴は、独立した立場からボトムアップで課題を拾い上げ、中長期的・総合的俯瞰的な観点での助言という点にある。
- Policy for Scienceについては、学術会議において学術の在り方を重々議論していただきたいが、Science for Policyについては、いかに国際レベルの役割が果たせるナショナル・アカデミーにしていくかという観点で議論していきたい。

（国民的・社会的な関心の高い課題への対応）

- 生成 AI や処理水のような国民の関心の高いテーマについて、素早く対応することも必要ではないか。
- 生成 AI については3つのシンポジウムを行った。経済界を含むさまざまなステークホルダーにも参加いただいた。ステークホルダーを集めることが重要だし、研究者の中でもワンボイスにならないタイプの問題。検討に時間は当然かかり、丁寧に議論をしている。
- 処理水は、安全・安心にまたがる問題で、意思の表出としてまとめるためにはもう少しばらばら総合的・俯瞰的な取組が必要。
- コロナでは、独自の意見表出は、政府、自治体の活動に大きな瑕疵がなければ控えるという方針で対応した。政府の対応を重視して行動してくださいという幹事会声明も出したし、エビデンス・ベースの様々な成果をシンポジウム、学術フォーラムを通じて提供した。

（社会との対話・連携）

- 意思の表出が適切なものとなるための確認事項を明確化し、市民や団体、関係機関との対話や諸分野間の連携等を推進するよう努力している。
- 重要なことは、政府、経済界、社会などのニーズにマッチした助言を行うことにより、学術会議の存在価値を高めること。それを反映した助言は、政府、経済界、社会からの信頼の獲得に繋がる。
- アカデミーは政府から独立だが、だからといって両者が違う方向性で、時間軸とか、前提となる問題意識などが情報共有されていないと、せっかく出された提言であっても政策にはいかせないということになってしまう。
- 科学的助言を行う際、そのテーマに応じて適切な関係者から意見を聴くことが重要。何をもってその実効性を証明するのか。ステークホルダーの意見を反映していないのではないか。

(科学的助言の実現方法)

- 学術会議は、社会や企業や国民などに意見を表出するだけでいいのか、ほかの方法を持っているのか。それぞれのステークホルダーにきちんとした形で応えるために、どういう視点で取り組んでいるのか。
- 科学的助言は、どのようにその内容の理解や実現を図っていくのか。

(デュアルユース、研究インテグリティについて)

- 学術会議の中では、デュアルユースに関わる研究を一律に禁止するという主張はしていない。むしろそれをどういう形でマネジメントしていくかという観点でやっている。今般の見解は、デュアルユースという側面がすべての科学技術に備わっていることを前提とする中で、どのように科学者は行動すべきかあるいは研究インテグリティを確保するかという形でまとめている。

2. 国際活動

- 国際活動は、ナショナル・アカデミーとして最も重要な機能・役割の一つ。学術は一国単位に閉じるものではなく、日本と世界の学術の更なる発展を追求し、科学的助言を発するなど、社会課題の解決に貢献するため、世界的な交流と対話、問題解決への協力を進めている。学術のグローバルコミュニティにおいて日本のプレゼンスを高める努力をしている。

3. 普及・啓発活動(学際的プラットフォームの試み：連絡会議、意見交換、情報発信)

- 学術フォーラム、公開シンポジウム、講演会、地方学術会議、地区会議主催のシンポジウム、サイエンスカフェ等、多岐にわたる取組を行っている。社会への発信の強化について、特にYouTube配信などを通じて、広く国民の皆さんに学術会議の活動や学術の現在を知っていただくという活動を強化した。
- 学際的プラットフォームの試みはすばらしい。この方向で進むと言うことは、これからのあるべき道。
- 学際的な研究が非常に大事になるので、連絡会議など、それにしっかりと取り組むという姿勢は極めて重要。

IV 会員選考

- 第26・27期の会員選考において、大きく①会員に求められる資質、②説明責任の強化の2点の改革を行った。
- 見送ることとなった政府の案は、国の機関のままという学術会議の希望を尊重した上で、学術会議の改革方針にのっとって、国民から理解され信頼される存在であり続けるためにという観点から、運営、会員選考の透明性を図るためのぎりぎりの方策を検討したもの。
- 改革された方法で十分かは、公表される選考結果を待つて確認していきたい。

(選考方法、コ・オペレーション)

- 6年という比較的短い任期の中でのコ・オペレーションは、人材の確保や新しい分野や多様性の取組にかなり難しいところがあるのではないか。
- 会員選考について、コ・オペレーション方式にするとどうしても同類を選びがちという問題がある。例えば、半数をコ・オペレーションで選び、もう半数を一般公募するということも考えられる。
- コ・オペレーション方式は、世界中のアカデミーが使っている選考方法であるため、これをやめることには、レピュテーションリスクがある。
- 会員選考に政府や産業界が関与すべきかどうかについては、学術会議にどのような助言が求められているかによって答が変わってくる。
- 会員が仲間内だけで選ばれる組織ではないことを担保しないと、国を代表する組織としての学術会議の正統性は担保されない。選考過程の透明性を十分に社会に示すことが必要。
- 会員は科学者だけで選ぶというのが客観的な助言ができる組織のために重要だと思うが、現会員だけで次期会員を選ぶという現制度がよいかどうかについては議論の余地がある。

(会員の資質)

- すぐれた研究又は業績があればよく、異分野間をつなぐ能力と対話や問題解決の能力は両方なくて構わないというのは、考えにくい。
- 学術会議の会員になるのはPTAで役が当たってしまったようなものだという話を聞いたことがある。自分の組織、自分の会議なのだという意識を会員が持っているほうが、学術会議は役割を果たせるのではないか。
- ナショナル・アカデミーとして、内外の科学者を代表する正統性をいかに担保するかが重要。最終的には社会、国民に対して責任を持つのだろうから、社会とコミュニケーションができる組織であることが必要。《前掲》
- 会員の資質として、自分の利益よりも公共の利益を優先するという精神や、そういう実績を積んできている研究者を優先的に選んでいくという志向があつてよいのではないか。
- 優れた研究又は業績がある科学者の中でも、本当に学術会議のミッションを重要とと思ってしっかりと連携会員として活動されていた中から会員に選ぶという側面もある。

(会員の多様性)

- 経済界や社会、省庁が学術会議に何を期待しているかを知るためには、産業界や国立研究開発法人出身の会員をもっと増やすべきであり、それによってもっと役に立つ提言ができるようになるだろう。
- 政府の立場に配慮した助言ではなく中立的な助言を求めるとするのであれば、意見の多様性が有益であり、外国人会員も必要だろう。
- 外国人の研究者等を取り入れていくのなら、リーダーシップの機関を与えることも

必要。お客さんではなく学術会議の一員として扱うために、正会員として採れる可能性についても議論していただきたい。

- 多様性にはジェンダーや年齢、地域だけでなく、産業界出身者や外国人も含まれる。

(任期)

- 任期の存在が会員の帰属意識などに関わっているのではないか。会員がもっと帰属意識を持った方が、学術会議は役割を果たせるのではないか。
- 6年という比較的短い任期の中でのコ・オプテーションは、人材の確保や新しい分野や多様性の取組にかなり難しいところがあるのではないか。《再掲》

V 財政基盤

- 財政基盤については、各国のアカデミーと同じように、政府以外からも資金を獲得する組織を目指すべき。外部資金を獲得する努力を行うことで、政府や経済界などの正しいニーズを知ることができる。しかし、当面は外部資金を獲得するための活動費も含めて100%国から支援が必要だと思う。
- そのような立場になったら、寄附を受け付ける努力をすべきということには一般論として賛成。ただし、寄附を受け付けるためには、そのような活動をするための専門家集団が別途必要。

VI 議論の進め方

- 学術会議の現在の活動の何が問題なのか、また、学術会議が改善すべきことを明確にして、政府や社会から信頼される学術会議にするには、学術会議を法人化すると国家機関として残すのと、どちらが良いかなどの本質的な議論に集中すべき。
- 会員選考に関しては、改革された方法で充分か、選挙が必要ではないか、諮問委員会が必要ではないかなどの議論、研究インテグリティに関しては、大学と産業界、国研がそれぞれの役割を明確にして、どのように連携して取り組んでいくべきかという議論、学術会議がこのまま国の組織として残る場合、法人化する場合、それぞれのメリット・デメリットに関する議論、予算はどの程度必要かの議論などが必要。